

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月26日

上場会社名 **トッパン・フォームズ株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **7862** 本社所在都道府県 **東京都**  
 問合せ先 責任者役職名 **経理本部長**  
 氏名 **新田 健二** TEL(03)3259-2465  
 中間決算取締役会開催日 **平成13年10月26日** 中間配当制度の有無 **有**  
 中間配当支払開始日 **平成13年12月10日**

## 1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	91,181 (6.9)	8,636 (18.6)	9,967 (12.5)
12年9月中間期	85,296 (2.6)	7,280 (2.6)	8,861 (5.0)
13年3月期	175,928	15,725	17,569

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	5,832 (14.2)	50 79
12年9月中間期	5,108 (6.3)	44 42
13年3月期	9,562	83 15

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成13年9月中間期 114,853,000株  
 平成12年9月中間期 115,000,000株  
 平成13年3月期 115,000,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	11 00	
12年9月中間期	10 00	
13年3月期		21 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	133,261	88,720	66.6	773 46
12年9月中間期	126,664	82,222	64.9	714 98
13年3月期	133,153	85,768	64.4	745 81

(注) 期末発行済株式数 { 平成13年9月中間期 114,706,000株  
 平成12年9月中間期 115,000,000株  
 平成13年3月期 115,000,000株  
 期末自己株式数 { 平成13年9月中間期 294,000株  
 平成12年9月中間期 149,000株  
 平成13年3月期 149,000株

## 2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
				円 銭	円 銭
通期	185,000	19,100	10,850	12 00	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円47銭

## (1) 比較個別中間財務諸表等

## (1) - 1 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別		当 中 間 期	前 中 間 期	増	減	前 期
科 目		(13.9.30)	(12.9.30)			(13.3.31)
資 の 部 資	流 動 資 産	<b>67,112</b>	<b>61,163</b>	<b>5,949</b>		<b>65,262</b>
	現金及び預金	12,521	12,081	439		11,438
	受取手形	7,776	7,710	65		7,461
	売掛金	27,525	25,865	1,659		27,019
	有価証券	4,000	999	3,000		4,599
	たな卸資産	11,540	11,058	482		11,500
	繰延税金資産	1,103	862	240		887
	その他	2,717	2,641	75		2,414
	貸倒引当金	71	57	13		58
	固 定 資 産	<b>66,148</b>	<b>65,501</b>	<b>647</b>		<b>67,890</b>
	有形固定資産	<b>45,571</b>	<b>46,704</b>	<b>1,133</b>		<b>46,445</b>
	建物	13,772	12,733	1,039		14,188
	機械及び装置	12,457	12,275	182		12,772
	土地	16,939	16,939			16,939
	その他	2,401	4,756	2,355		2,546
	無形固定資産	<b>1,298</b>	<b>1,011</b>	<b>286</b>		<b>1,235</b>
	投資その他の資産	<b>19,278</b>	<b>17,785</b>	<b>1,493</b>		<b>20,208</b>
	投資有価証券	7,138	6,392	746		8,608
	自己株式		374	374		374
繰延税金資産	996	313	683		332	
その他	11,511	10,924	587		11,179	
貸倒引当金	368	219	148		286	
資 産 合 計	<b>133,261</b>	<b>126,664</b>	<b>6,596</b>		<b>133,153</b>	

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期 (13.9.30)	前 中 間 期 (12.9.30)	増 減	前 期 (13.3.31)
負 債 の 部	流 動 負 債		44,106	44,011	94	46,934
	支 払 手 形		10,201	10,650	449	10,467
	買 掛 金		22,420	21,679	740	24,947
	未 払 法 人 税 等		3,887	3,029	857	3,286
	未 払 費 用		2,165	2,050	114	1,920
	賞 与 引 当 金		2,519	2,565	45	2,537
	そ の 他		2,913	4,036	1,123	3,775
	固 定 負 債		434	430	3	450
	退 職 給 付 引 当 金			5	5	
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		434	424	9	450
	負 債 合 計		44,541	44,442	98	47,385
資 本 の 部	資 本 金		11,750	11,750		11,750
	資 本 準 備 金		9,270	9,270		9,270
	利 益 準 備 金		2,493	2,243	249	2,358
	そ の 他 の 剰 余 金		65,700	58,158	7,542	61,348
	任 意 積 立 金		58,195	51,195	7,000	51,195
	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		7,505	6,962	542	10,153
	(うち中間(当期)純利益)		(5,832)	(5,108)	(724)	(9,562)
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		190	800	610	1,040
	自 己 株 式		683		683	
	資 本 合 計		88,720	82,222	6,498	85,768
	負 債 ・ 資 本 合 計		133,261	126,664	6,596	133,153

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,342百万円 56,379百万円 57,817百万円  
2. 保証債務 172百万円 358百万円 178百万円  
3. 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
当中間会計期間の末日における満期手形の金額は次のとおりであります。
- |             |        |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|
| 受 取 手 形     | 722百万円 | 709百万円 | 721百万円 |
| 支 払 手 形     | 51百万円  | 68百万円  | 63百万円  |
| 設 備 支 払 手 形 | 63百万円  | 1百万円   | 1百万円   |

## (1) - 2 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1~13.3.31)
<b>経常損益の部</b>					
<b>営業損益</b>					
売上高		91,181	85,296	5,885	175,928
売上原価		66,708	62,497	4,210	129,231
売上総利益		24,472	22,798	1,674	46,696
販売費及び一般管理費		15,836	15,518	317	30,970
営業利益		8,636	7,280	1,356	15,725
<b>営業外損益</b>					
営業外収益		2,209	2,433	224	3,724
受取利息		1	3	1	8
受取配当金		1,188	1,101	87	1,184
設備賃貸料		849	853	4	1,830
その他		169	475	305	700
営業外費用		879	852	26	1,880
賃貸費用		769	771	2	1,662
その他		110	80	29	218
経常利益		9,967	8,861	1,105	17,569
<b>特別損益の部</b>					
特別利益			1,399	1,399	1,399
固定資産売却益					0
投資有価証券売却益					0
退職給付信託設定益			1,399	1,399	1,399
特別損失		556	1,911	1,354	2,584
固定資産除却損		398	38	360	100
投資有価証券売却損		0	21	20	31
投資有価証券評価損		74		74	
会員権評価損		50	21	28	53
関連会社株式評価損					137
退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額			1,830	1,830	2,260
その他		31		31	
税引前中間(当期)純利益		9,410	8,349	1,061	16,385
法人税、住民税及び事業税		3,840	3,450	390	7,250
法人税等調整額		262	208	53	427
中間(当期)純利益		5,832	5,108	724	9,562
前期繰越利益		1,672	1,854	182	1,854
中間配当額					1,148
中間配当に伴う利益準備金積立額					114
中間(当期)未処分利益		7,505	6,962	542	10,153

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,057百万円 1,075百万円 2,180百万円

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

a. 売買目的有価証券：時価法（売却原価は総平均法により算定）

b. 満期保有目的債券：償却原価法

c. 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

d. その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

## デリバティブ

時価法

## たな卸資産

a. 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品：先入先出法による原価法

b. 商品（機器）・製品・仕掛品：個別法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産：定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用：定額法

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、前事業年度において一括償却しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。

## (4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為 替 予 約：外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利スワップ：借入金

ヘッジ方針

経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

(追加情報)

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正（平成13年9月25日 内閣府令第76号）により、従来、資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当中間期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,708	7,735	8,229
減価償却累計額相当額	5,434	4,165	4,935
中間期末残高相当額	3,273	3,570	3,293

## (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	1,369	1,284	1,377
1 年 超	3,558	3,599	3,584
合 計	4,927	4,884	4,962

## (3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	833	722	1,620
減価償却費相当額	755	796	1,874
支払利息相当額	112	90	244

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。  
無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	268	265	262
1 年 超	340	610	468
合 計	609	875	731

## (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (補足資料)

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸 率 (%)	金 額	構成比 (%)
ビジネスフォーム (内 D P S)	74,037 (21,313)	81.2 (23.4)	68,539 ( 17,033)	80.4 ( 20.0)	5,497 (4,280)	8.0 (25.1)	141,554 ( 35,727)	80.5 (20.3)
商 品	17,144	18.8	16,756	19.6	387	2.3	34,373	19.5
合 計	<b>91,181</b>	<b>100.0</b>	<b>85,296</b>	<b>100.0</b>	<b>5,885</b>	<b>6.9</b>	<b>175,928</b>	<b>100.0</b>